



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東  
 コード番号 3405 URL https://www.kuraray.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070  
 I R・広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	167,558	—	22,145	—	22,295	—	12,701	—
2021年12月期第1四半期	144,398	5.5	16,786	40.2	16,268	43.9	5,282	△21.2

(注) 包括利益 2022年12月期 39,957百万円(—%) 2021年12月期 28,547百万円(—%)  
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 37.11	円 銭 37.08
2021年12月期第1四半期	15.36	15.35

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 1,130,047	百万円 607,514	% 52.0
2021年12月期	1,091,014	579,602	51.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 587,509百万円 2021年12月期 559,984百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	—	38,000	—	37,000	—	22,000	—	64.68
通期	680,000	—	78,000	—	75,000	—	45,000	—	132.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 1 Q	354,863,603株	2021年12月期	354,863,603株
2022年12月期 1 Q	14,721,327株	2021年12月期	10,858,263株
2022年12月期 1 Q	342,261,353株	2021年12月期 1 Q	343,929,902株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、各国でワクチンの追加接種が進み、経済活動の制限緩和が進んだことで回復基調が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流の混乱継続、加えてロシアのウクライナ侵攻やインフレの加速により景気の先行きは不透明感が増しました。かかる環境下、コスト削減に一層注力するとともに販売価格の改定を進めた結果、売上高は167,558百万円(前年同四半期は144,398百万円)、営業利益は22,145百万円(前年同四半期は16,786百万円)、経常利益は22,295百万円(前年同四半期は16,268百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,701百万円(前年同四半期は5,282百万円)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、米国子会社の一部生産設備の停止などに伴う操業休止関連費用として2,805百万円を特別損失に計上しました。

また、2022年1月1日に組織改定を行い、アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。加えて、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しました。当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。さらに、2022年1月1日より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用していますが、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用していません。トレーディングセグメント及び調整額の当第1四半期連結累計期間の売上高が前年同四半期に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、収益認識会計基準等の適用により、取引総額から純額へと変更したことによるものです。なお、当該変更により、従来の方法に比べてトレーディングセグメントの売上高が22,026百万円減少しています。

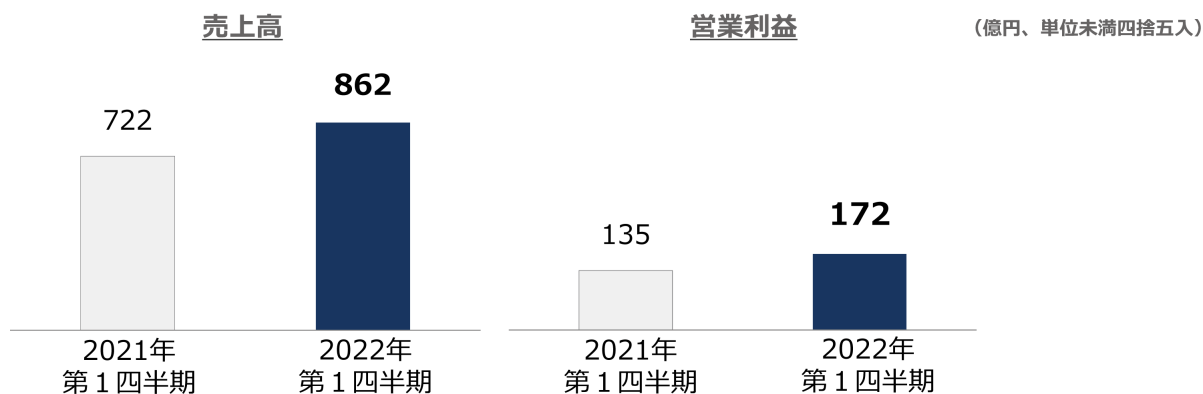
当社グループは、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、当連結会計年度より中期経営計画「PASSION 2026」をスタートさせました。「PASSION 2026」では、①機会としてのサステナビリティ、②ネットワーキングから始めるイノベーション、③人と組織のトランスフォーメーションの3つの挑戦を設定しています。これらへの取り組みを通じて事業ポートフォリオの高度化を進め、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円の目標を達成します。

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期 連結累計期間		2022年度 第1四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	72,175	13,484	86,154	17,243	13,978	3,758
イソプレン	14,894	2,986	15,358	2,672	464	△313
機能材料	30,914	963	38,026	2,201	7,112	1,238
繊維	13,721	558	14,425	1,627	703	1,069
トレーディング	32,972	1,075	13,953	1,316	△19,019	240
その他	9,631	△5	10,681	381	1,050	387
消去又は全社	△29,912	△2,275	△11,041	△3,297	18,871	△1,021
合計	144,398	16,786	167,558	22,145	23,160	5,358

[ビニルアセテート]

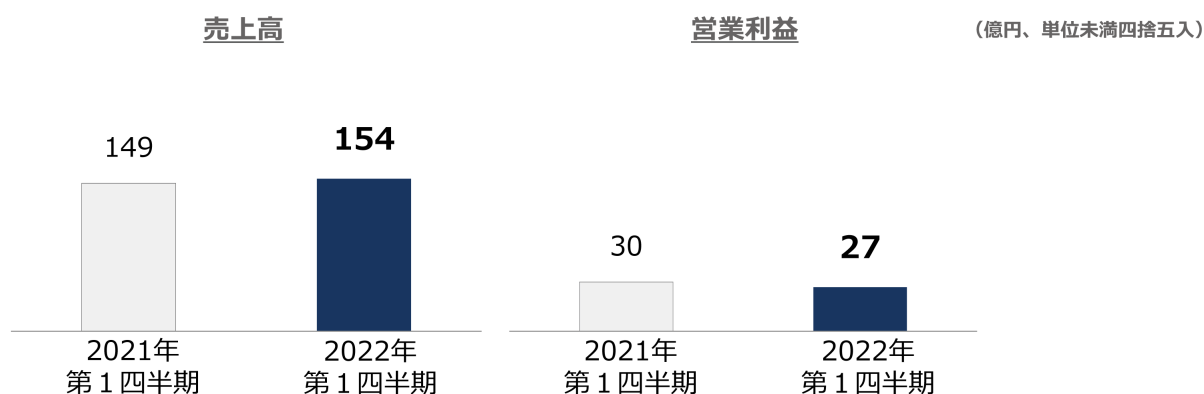
当セグメントの売上高は86,154百万円(前年同四半期は72,175百万円)、営業利益は17,243百万円(前年同四半期は13,484百万円)となりました。



- ① ポバール樹脂は、米国子会社の一部生産設備停止の影響を受け販売量が減少しました。光学用ポバールフィルムは、需要が堅調で前年同四半期並みの出荷となりました。また、テレビ用パネルサイズ大型化のニーズに対応するため、倉敷事業所での設備投資（2024年央稼働予定、2022年5月9日公表）を決定しました。高機能中間膜は、PVBフィルムで自動車生産減の影響を受け、販売量が減少しました。水溶性ポバールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エバール>は、自動車生産減の影響を受けたものの、食品用途を中心に需要は堅調に推移しました。

## [イソプレン]

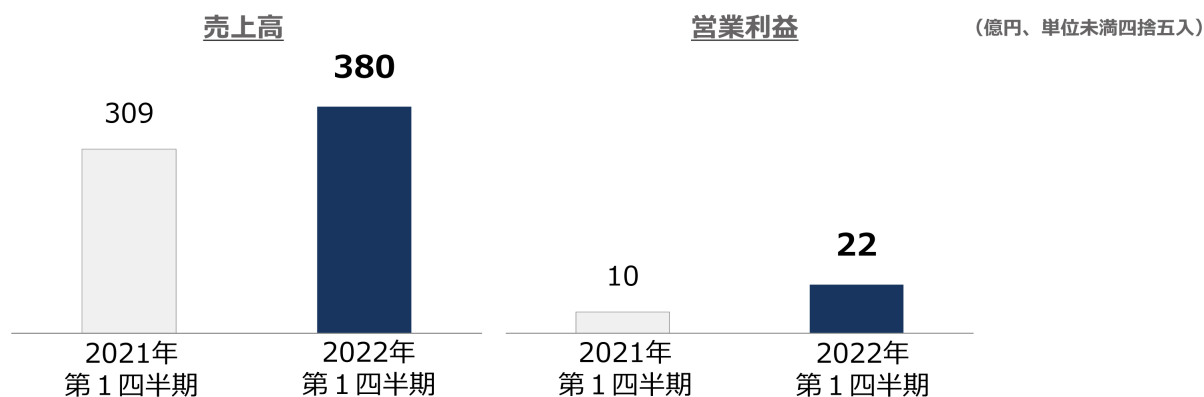
当セグメントの売上高は15,358百万円（前年同四半期は14,894百万円）、営業利益は2,672百万円（前年同四半期は2,986百万円）となりました。



- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、エラストマーともに需要は堅調だったものの、一時的な原料調達難の影響を受け販売量が減少しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車向けは堅調に推移したものの、電気・電子デバイス向けは物流混乱などの影響を受け販売量が減少しました。

## [機能材料]

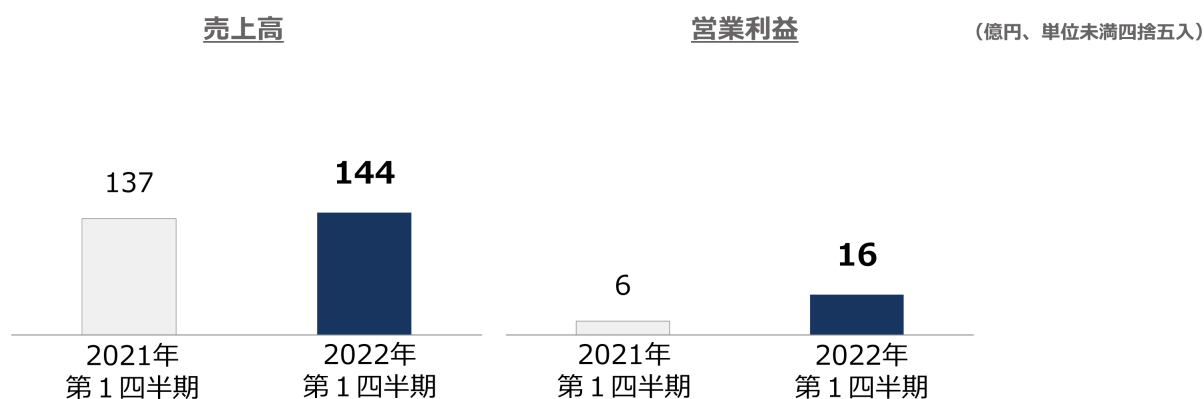
当セグメントの売上高は38,026百万円（前年同四半期は30,914百万円）、営業利益は2,201百万円（前年同四半期は963百万円）となりました。



- ① メタクリルは、需要は堅調だったものの、一時的な原料調達難の影響を受け販売量が減少しました。
- ② メディカルは、欧米を中心に歯科材料の需要が旺盛で、販売が拡大しました。
- ③ 環境ソリューションは、欧州を中心に需要が増え、活性炭の販売が堅調に推移しました。
- ④ アクアは、中空糸水処理膜の需要が堅調に推移しました。

## [繊維]

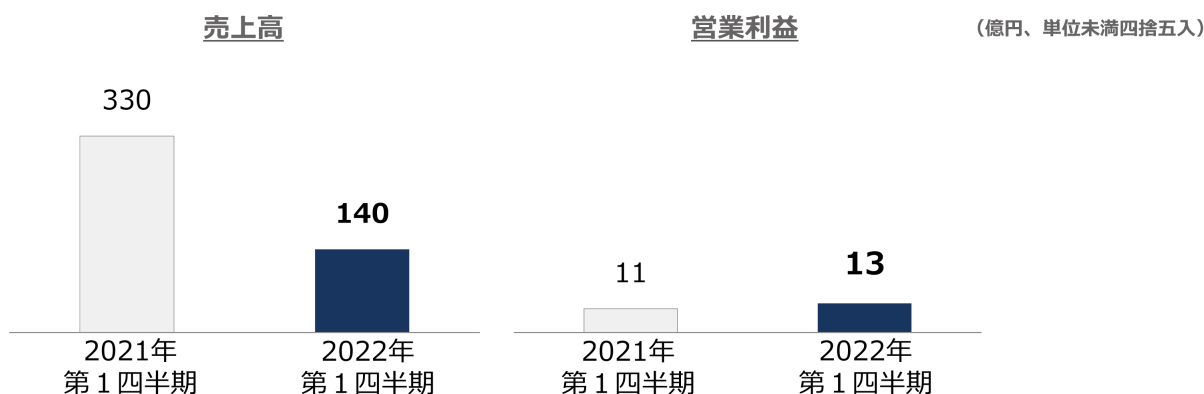
当セグメントの売上高は14,425百万円（前年同四半期は13,721百万円）、営業利益は1,627百万円（前年同四半期は558百万円）となりました。



- ① 人工皮革<クラリーノ>は、スポーツ用途やラグジュアリー用途を中心に販売が堅調に推移しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンが自動車生産減の影響を受けましたが、<ベクトラン>は輸出を中心に販売が堅調に推移しました。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で外食産業の需要が低調でした。

## [トレーディング]

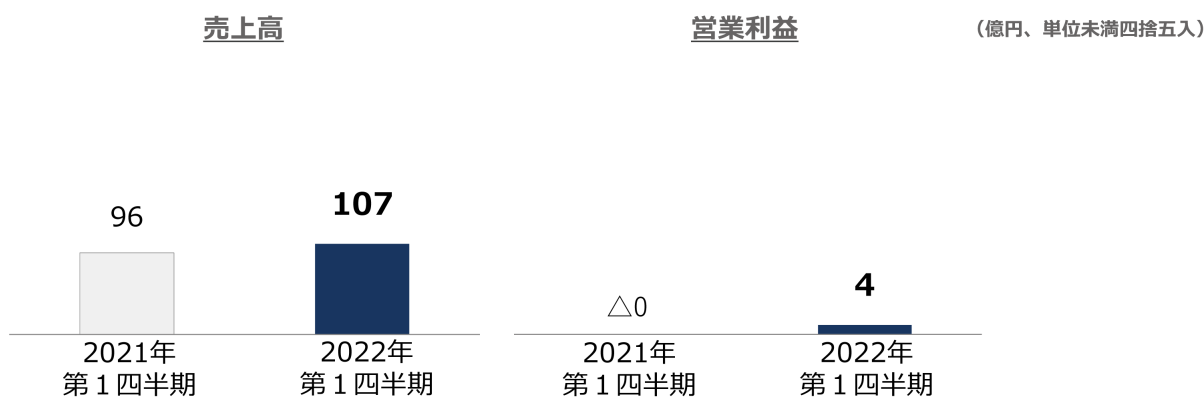
当セグメントの売上高は13,953百万円（前年同四半期は32,972百万円）、営業利益は1,316百万円（前年同四半期は1,075百万円）となりました。



- ① 繊維関連事業は、スポーツ衣料等が好調に推移しました。
- ② 樹脂・化成品関連事業はアジア市場で順調に推移しました。

## [その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は10,681百万円（前年同四半期は9,631百万円）、営業利益は381百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、棚卸資産の増加19,224百万円、建設仮勘定の増加13,808百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加6,043百万円等の一方、現金及び預金の減少14,586百万円等により前連結会計年度末比39,033百万円増の1,130,047百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加6,029百万円及び長期借入金の増加3,507百万円等の一方、未払法人税等の減少6,392百万円等により前連結会計年度末比11,121百万円増の522,533百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比27,911百万円増加し、607,514百万円となりました。自己資本は587,509百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原燃料価格の高騰や物流混乱継続といった懸念はあるものの、第2四半期においても需要は引き続き堅調に推移するものと想定し、2022年12月期第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)及び通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想を修正することとします。

## 2022年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2022年1月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 320,000	百万円 33,000	百万円 31,000	百万円 20,000	円 銭 58.14
今回修正予想(B)	350,000	38,000	37,000	22,000	64.68
増減額(B-A)	30,000	5,000	6,000	2,000	
増減率(%)	9.4	15.2	19.4	10.0	
(参考)前年実績 (2021年12月期第2四半期)	302,296	30,398	28,496	11,710	34.04

## 2022年12月期 通期連結累計期間業績予想数値の修正

(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 650,000	百万円 73,000	百万円 69,000	百万円 43,000	円 銭 125.00
今回修正予想(B)	680,000	78,000	75,000	45,000	132.30
増減額(B-A)	30,000	5,000	6,000	2,000	
増減率(%)	4.6	6.8	8.7	4.7	
(参考)前年実績 (2021年12月期)	629,370	72,256	68,765	37,262	108.32

2021年12月期は収益認識会計基準等適用前の数値です。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,942	137,355
受取手形及び売掛金	135,768	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	141,811
有価証券	3,855	4,798
商品及び製品	103,505	116,686
仕掛品	15,699	18,637
原材料及び貯蔵品	38,100	41,206
その他	21,745	20,879
貸倒引当金	△443	△472
流動資産合計	470,174	480,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,801	90,164
機械装置及び運搬具（純額）	200,500	203,439
土地	22,648	23,020
建設仮勘定	117,319	131,127
その他（純額）	25,997	26,903
有形固定資産合計	455,266	474,654
無形固定資産		
のれん	52,635	54,926
顧客関係資産	29,176	30,298
その他	32,243	33,758
無形固定資産合計	114,055	118,982
投資その他の資産		
投資有価証券	25,689	26,252
長期貸付金	121	122
退職給付に係る資産	3,066	3,225
繰延税金資産	13,980	15,071
その他	8,686	10,860
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	51,517	55,506
固定資産合計	620,839	649,143
資産合計	1,091,014	1,130,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,641	55,671
短期借入金	34,480	34,480
1年内返済予定の長期借入金	55,013	69,913
未払費用	19,863	21,785
未払法人税等	13,133	6,740
賞与引当金	7,996	10,168
その他の引当金	89	120
その他	39,246	39,747
流動負債合計	219,464	238,626
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	157,945	146,552
繰延税金負債	12,022	12,575
役員退職慰労引当金	375	375
環境対策引当金	365	259
退職給付に係る負債	25,629	26,797
資産除去債務	4,821	4,941
その他	30,787	32,404
固定負債合計	291,947	283,906
負債合計	511,411	522,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,166	87,168
利益剰余金	359,898	365,332
自己株式	△15,885	△19,885
株主資本合計	520,134	521,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,273	7,408
繰延ヘッジ損益	219	693
為替換算調整勘定	34,648	60,059
退職給付に係る調整累計額	△2,291	△2,224
その他の包括利益累計額合計	39,850	65,937
新株予約権	414	341
非支配株主持分	19,203	19,663
純資産合計	579,602	607,514
負債純資産合計	1,091,014	1,130,047

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	144,398	167,558
売上原価	96,998	110,821
売上総利益	47,399	56,737
販売費及び一般管理費		
販売費	8,570	10,069
一般管理費	22,042	24,522
販売費及び一般管理費合計	30,613	34,592
営業利益	16,786	22,145
営業外収益		
受取利息	34	53
受取配当金	44	96
持分法による投資利益	75	61
投資事業組合運用益	90	243
為替差益	139	286
その他	301	402
営業外収益合計	686	1,143
営業外費用		
支払利息	382	361
その他	822	632
営業外費用合計	1,204	993
経常利益	16,268	22,295
特別利益		
受取保険金	—	663
補助金収入	510	188
投資有価証券売却益	154	—
特別利益合計	665	851
特別損失		
操業休止関連費用	—	2,805
訴訟関連損失	3,054	974
固定資産圧縮損	423	169
固定資産廃棄損	838	45
災害損失	3,016	—
特別損失合計	7,333	3,995
税金等調整前四半期純利益	9,600	19,151
法人税、住民税及び事業税	4,739	7,114
法人税等調整額	△789	△1,142
法人税等合計	3,950	5,972
四半期純利益	5,649	13,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,282	12,701

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,649	13,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	135
繰延ヘッジ損益	333	556
為替換算調整勘定	21,454	26,018
退職給付に係る調整額	△74	66
その他の包括利益合計	22,898	26,778
四半期包括利益	28,547	39,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,859	38,788
非支配株主に係る四半期包括利益	688	1,169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数11,000千株、総額10,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が19,885百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。
- (3) 商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,193百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は388百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,523	7,916	25,547	10,185	32,448	136,621	7,776	144,398	—	144,398
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,652	6,977	5,366	3,536	523	28,057	1,855	29,912	△29,912	—
計	72,175	14,894	30,914	13,721	32,972	164,678	9,631	174,310	△29,912	144,398
セグメント利益	13,484	2,986	963	558	1,075	19,067	△5	19,062	△2,275	16,786

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,275百万円には、内部取引消去326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,602百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,420	12,176	37,074	13,612	13,592	158,876	8,681	167,558	—	167,558
セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,733	3,181	952	813	360	9,041	2,000	11,041	△11,041	—
計	86,154	15,358	38,026	14,425	13,953	167,918	10,681	178,599	△11,041	167,558
セグメント利益	17,243	2,672	2,201	1,627	1,316	25,061	381	25,442	△3,297	22,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,297百万円には、内部取引消去665百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,963百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの売上高及び利益の測定方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高について、「ビニルアセテート」において9,803百万円増加、「イソプレン」において2,222百万円増加、「機能材料」において5,015百万円増加、「繊維」において2,534百万円増加、「トレーディング」において20,960百万円減少、「その他」において192百万円増加しています。

また、セグメント間の内部売上高または振替高について、「ビニルアセテート」において10,149百万円減少、「イソプレン」において2,579百万円減少、「機能材料」において5,061百万円減少、「繊維」において2,725百万円減少、「トレーディング」において1,066百万円減少、「その他」において190百万円減少し、調整額は21,771百万円増加しています。

セグメント利益への影響は軽微です。

また、当第1四半期連結会計期間から、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成しています。

### (報告セグメント区分の変更)

組織改定に伴い、当第1四半期連結会計期間から、アクア事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。